

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月28日

上場会社名 越智産業株式会社  
コード番号 7489

上場取引所 福岡証券取引所  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長

氏名 越智 通広  
氏名 古賀 修一  
TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成18年4月28日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	69,280	(9.1)	605	(11.8)	786	(5.5)
17年3月期	63,529	(12.3)	541	(16.7)	745	(19.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	331	(64.5)	63	56	—	6.7	2.3	1.1
17年3月期	201	(△10.0)	36	99	—	4.4	2.4	1.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 4,894,114株 17年3月期 4,966,345株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	34,667		5,168		14.9		1,052	07
17年3月期	32,702		4,672		14.3		950	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,892,996株 17年3月期 4,894,796株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	318		122		△264		2,505	
17年3月期	1,316		△291		△769		2,328	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	34,600		370		110	
通期	71,000		830		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円21銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

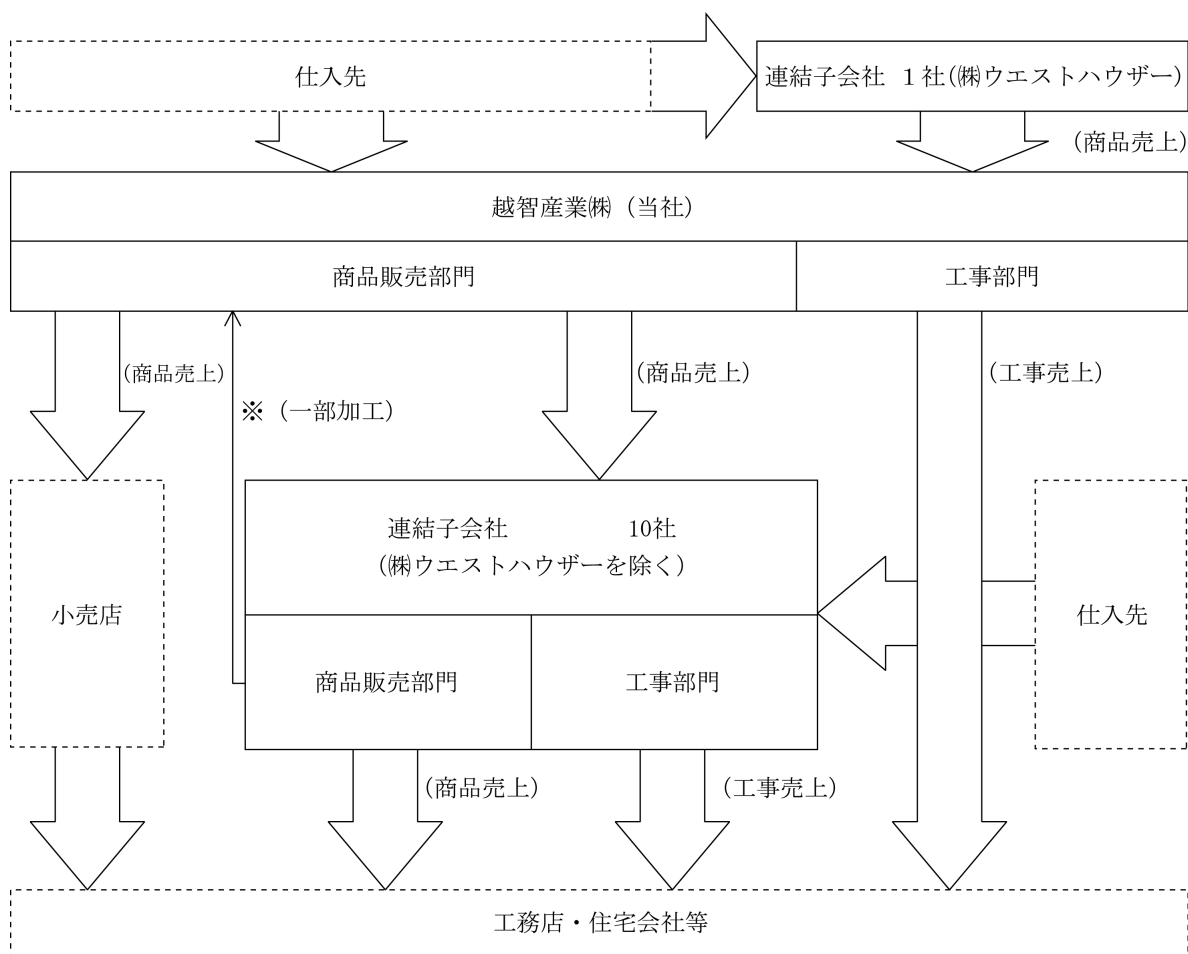
## 1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社11社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け、及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国及び関西地区に営業展開を行なっております。また、子会社である(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、播磨プライウッド(株) (旧 (株)ホームアップ)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、九州ダイナ(株)、(株)岡山石田の10社は、主として当社からの商品仕入れにより、小売販売と材料込工事を行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社 (株)ホームコア ※  
 ハウステクノ(株)  
 ウンテリア(株)  
 播磨プライウッド(株)(旧 (株)ホームアップ)  
 西日本フレーミング(株) ※  
 (株)トーソー  
 高倉産業(株)  
 (株)マルキタ  
 九州ダイナ(株)  
 (株)岡山石田  
 (株)ウエストハウザー

- (注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。  
 2 (株)ホームアップは、平成17年6月1日付で播磨プライウッド(株)に商号変更しております。  
 3 九州ダイナ(株)及び(株)岡山石田については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

#### ① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

#### ② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

#### ③ 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識し、検討してまいりました。その結果、投資家の方々に投資していただきやすい環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。(変更予定日 平成18年7月3日)

### (4) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で、常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備、雇用、債務という三つの過剰解消の実現により、バブル経済崩壊後の長い低迷を抜け出し、新たな成長軌道に入る局面を迎え、個人消費にもようやく明るさが見え始め、本格的なデフレ脱却へと向かう状況となりました。しかしながら、このように景気回復が加速する一方で、原油高などによる素材関連の価格上昇や、長期金利の上昇などの景気の先行きに対する不安材料を払拭できない状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は全体では前年比微増を維持したものの、持ち家につきましては僅かに減少するという厳しい市場環境の中で推移しました。また、合板市況も終始弱含みという状況で推移しました。

このような状況下で当グループは、工務店サポートとリフォーム需要の創造、及び他企業とのアライアンスの拡大を中心とした営業戦略を積極的に推進継続してまいりました。また、さらなるシェア拡大の戦略としては、新規開拓や工務店ルートなどの活性化にも注力する一方で、スケールメリットの追求のため、九州ダイナ㈱（大分市）及び㈱岡山石田（岡山市）を新たな連結子会社としてスタートさせるなど、収益基盤の強化、業容の拡大にも努めてまいりました。また、管理面におきましても、内部監査システムの充実を図り、内部管理面での体制強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比9.1%増の69,280,491千円と4期連続の増収となりました。また、損益面におきましては、当社における創業50周年記念行事費用や、前述の九州ダイナ㈱及び㈱岡山石田の2社の連結子会社化に係る初期費用などの負担により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、経常利益は前年同期比5.5%増の786,653千円と8期連続の増益となりました。また、役員退職慰労引当金の繰入121,682千円と、当連結会計年度から適用となりました減損会計による損失52,400千円を特別損失として計上しましたが、不良債権処理に係る損失処理の減少もあり、当期純利益につきましても64.5%増の331,878千円と2期ぶりの増収となりました。

#### (部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

##### 商品販売部門

売上高	61,783,348千円	(前年同期比	+8.7%)
売上総利益	6,143,150千円	(前年同期比	+23.4%)
総利益率	9.9%	(前年同期比	+1.1%)

##### 工事部門

売上高	7,497,143千円	(前年同期比	+12.2%)
売上総利益	558,697千円	(前年同期比	△52.4%)
総利益率	7.5%	(前年同期比	△10.1%)

## ② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が堅調さを維持するなど、企業業績が引き続き向上することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、個人消費は着実に増加すると見込まれます。一方で、リスク要因としましては、米国経済が景気減速した場合や円高などによる輸出鈍化の懸念、また、原油高や増税による個人の実質可処分所得減少の懸念、さらには高齢化や人口減少などの不安材料が想定されます。

当業界におきましては、原油の高騰の影響などにより資材の値上がりが続くことが見込まれる中、コスト面での負担が一層増すことが不安視される状況にありますが、個人消費の改善に伴い、リフォーム需要を中心として、住宅に関する需要は比較的堅調に推移することが期待されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、引き続き積極的な営業展開によるシェアの拡大、新規事業への取り組みなどにも努めていくと同時に、顧客ニーズの変化、市場の変化に迅速に適応していくよう努めてまいります。また、管理面につきましても、リスクマネジメントのより一層の強化を課題とし、与信管理の徹底に努めるとともに、会社法をはじめとする新法令等にも迅速かつ適切に対応していくべくコンプライアンスの強化を推進し、かつ内部統制システムの構築にも努めてまいります。さらに、連結グループとしての企業規模の拡大に伴い、各グループ企業の管理強化と効率化、キャッシュフローの改善による金利上昇負担の軽減、財務体質の強化にも一層注力してまいります。

今後も当グループは、安全・安心のソリューション、省エネ・エコのソリューション、そして事業承継を含めた経営のソリューションという三つのソリューションの確立を目指し、住生活の改善を通じての社会貢献をモットーとし、地域におけるオンリーワンの建材流通グループとしての存在感を高めるよう鋭意努力してまいります。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,505,803千円と前連結会計年度と比べ176,927千円(7.6%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の減少額323,413千円を主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは318,963千円となりましたが、前連結会計年度と比べ997,542千円の減少となりました。(前連結会計年度においては受取手形の流動化932,555千円を実施したため)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出176,630千円及び投資有価証券の取得による支出61,052千円などがありましたが、短期貸付金の減少371,633千円、長期貸付金の回収による収入50,850千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは122,684千円と、前連結会計年度と比べ413,862千円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金の減少額111,783千円、社債の償還による支出100,000千円を主な要因として、財務活動によるキャッシュ・フローは△264,720千円となりましたが、前連結会計年度と比べ504,628千円の増加となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	15.9	15.3	14.3	14.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.5	17.4	15.7	14.1
債務償還年数 (年)	3.9	—	4.9	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	—	20.4	5.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産  
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成16年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

### (3) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

#### ① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問、及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

#### ② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

#### ③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,398,187		2,580,744	
2 受取手形及び売掛金等		20,055,683		21,242,884	
3 棚卸資産		2,093,563		1,879,266	
4 繰延税金資産		145,166		157,142	
5 短期貸付金		57,483		28,959	
6 その他		99,781		293,601	
貸倒引当金		△201,646		△163,481	
流動資産合計		24,648,218	75.4	26,019,115	75.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	1,003,375		1,040,358	
(2) 機械装置及び運搬具		58,205		64,984	
(3) 土地	※2	3,430,267		3,920,149	
(4) その他		32,392		28,884	
有形固定資産合計		4,524,241	13.8	5,054,377	14.6
2 無形固定資産		522,982	1.6	536,765	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		988,939		1,372,179	
(2) 長期貸付金		163,227		132,663	
(3) 繰延税金資産		254,092		23,247	
(4) 差入保証金		522,408		477,682	
(5) その他	※1	2,075,408		1,397,269	
貸倒引当金		△996,996		△346,268	
投資その他の資産合計		3,007,080	9.2	3,056,774	8.8
固定資産合計		8,054,304	24.6	8,647,916	24.9
資産合計		32,702,523	100.0	34,667,031	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		19,621,897		20,229,867	
2 短期借入金	※2	4,955,656		5,024,316	
3 未払法人税等		219,943		42,911	
4 未払消費税等		62,893		85,356	
5 賞与引当金		268,604		286,692	
6 その他		618,690		430,016	
流動負債合計		25,747,685	78.7	26,099,160	75.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,508,999		1,995,226	
2 繰延税金負債		96,392		266,381	
3 退職給付引当金		237,300		255,443	
4 役員退職慰労引当金		178,619		323,047	
5 連結調整勘定		46,638		48,224	
6 その他		68,700		80,455	
固定負債合計		2,136,650	6.6	2,968,778	8.6
負債合計		27,884,336	85.3	29,067,939	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		145,485	0.4	430,507	1.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	654,190	2.0	654,190	1.9
II 資本剰余金		601,300	1.8	601,300	1.7
III 利益剰余金		3,291,306	10.1	3,561,106	10.3
IV その他有価証券評価差額金		219,951	0.7	447,878	1.3
V 自己株式	※5	△94,045	△0.3	△95,889	△0.3
資本合計		4,672,702	14.3	5,168,585	14.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,702,523	100.0	34,667,031	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			63,529,741	100.0	69,280,491	100.0	
II 売上原価			57,375,400	90.3	62,578,643	90.3	
売上総利益			6,154,340	9.7	6,701,848	9.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		788,975			854,007		
2 給料手当		1,950,834			2,203,549		
3 賞与引当金繰入額		267,689			245,863		
4 退職給付費用		90,555			95,809		
5 貸倒引当金繰入額		125,476			73,356		
6 減価償却費		90,081			113,573		
7 その他		2,298,832	5,612,446	8.8	2,509,712	6,095,871	8.8
営業利益			541,893	0.9	605,976	0.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		24,578			21,801		
2 受取配当金		9,642			12,037		
3 仕入割引		133,488			143,810		
4 不動産賃貸収入		57,539			65,176		
5 受取協賛金		11,410			17,386		
6 連結調整勘定償却額		12,196			17,501		
7 雑収入		122,652	371,507	0.6	98,719	376,432	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		63,439			63,758		
2 売上割引		61,442			77,176		
3 不動産賃貸費用		36,966			35,196		
4 雑損失		5,693	167,541	0.3	19,623	195,755	0.3
経常利益			745,859	1.2	786,653	1.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			13,823		
2 投資有価証券売却益		—			7,739		
3 過年度償却済債権取立益		4,988			6,378		
4 保険差益		5,190			—		
5 投資有価証券清算分配金		1,509	11,688	0.0	—	27,941	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	812			311		
2 固定資産除却損	※3	7,270			4,259		
3 投資有価証券評価損		—			8,381		
4 出資金等評価損		500			—		
5 貸倒引当金繰入額		200,000			—		
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		121,682			121,682		
7 役員退職慰勞金		4,130			—		
8 減損損失	※4	—	334,394	0.5	52,400	187,035	0.2
税金等調整前 当期純利益			423,153	0.7	627,558	0.9	
法人税、住民税 及び事業税		371,873			79,609		
法人税等調整額		△181,141	190,731	0.4	194,686	274,296	0.4
少数株主利益			30,703	0.0		21,384	0.0
当期純利益			201,718	0.3	331,878	0.5	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			601,300		601,300
II 資本剰余金期末残高			601,300		601,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,154,249		3,291,306
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			201,718		331,878
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		44,826		44,053	
2 役員賞与		19,835	64,661	18,025	62,078
IV 利益剰余金期末残高			3,291,306		3,561,106

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		423,153	627,558
2 減価償却費		141,050	164,135
3 減損損失		—	52,400
4 連結調整勘定償却額		△12,196	△17,501
5 貸倒引当金の増加額(または減少額(△))		291,979	△509,940
6 賞与引当金の増加額		41,688	8,660
7 退職給付引当金の増加額		26,557	9,403
8 役員退職慰労引当金の増加額		57,028	64,427
9 受取利息及び受取配当金		△34,220	△33,839
10 支払利息		63,439	63,758
11 投資有価証券売却益		—	△7,739
12 投資有価証券評価損		—	8,381
13 売上債権の減少額(または増加額(△))		△1,293,698	147,517
14 棚卸資産の減少額(または増加額(△))		△59,225	323,413
15 その他流動資産の減少額 (または増加額(△))		1,769	△53,844
16 有形固定資産等売却益		—	△13,823
17 有形固定資産等売却損		812	311
18 有形固定資産等除却損		7,270	4,259
19 出資金等評価損		500	—
20 その他固定資産の減少額 (または増加額(△))		△24,112	291,833
21 仕入債務の増加額(または減少額(△))		1,893,576	△210,580
22 未払消費税等の増加額		41,606	18,729
23 その他流動負債の増加額 (または減少額(△))		136,769	△179,240
24 その他固定負債の増加額		7,476	11,755
25 役員賞与の支払額		△20,500	△18,500
26 その他		13,010	—
小計		1,703,734	751,536
27 利息及び配当金の受取額		34,172	33,795
28 利息の支払額		△64,649	△61,950
29 法人税等の支払額		△356,749	△404,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,316,506	318,963

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,405	△5,629
2 定期預金の払戻による収入		271,707	—
3 短期貸付金の純増減額(増加(△))		△85,342	371,633
4 有形固定資産等の取得による支出		△163,544	△176,630
5 有形固定資産等の売却による収入		100	21,918
6 無形固定資産の取得による支出		△12,325	△48,614
7 投資有価証券の取得による支出		△76,348	△61,052
8 投資有価証券の売却による収入		0	12,670
9 新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△202,987	△7,000
10 新規連結子会社株式の取得による収入	※2	—	7,598
11 関係会社株式の取得による支出		—	△46,779
12 長期貸付による支出		△5,000	△9,036
13 長期貸付金の回収による収入		36,761	50,850
14 投資不動産の取得による支出		△50,795	△49,569
15 投資不動産の売却による収入		—	62,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△291,178	122,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少(△))		△474,000	△758,670
2 長期借入による収入		813,000	1,635,000
3 長期借入金の返済による支出		△970,669	△988,113
4 社債の償還による支出		—	△100,000
5 自己株式の取得による支出		△89,358	△1,844
6 配当金の支払額		△44,826	△44,053
7 少数株主への配当金の支払額		△3,495	△7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		△769,348	△264,720
IV 現金及び現金同等物の増加額		255,979	176,927
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,072,896	2,328,876
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,328,876	2,505,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、播磨プライウッド(株)(旧 ㈱ホームアップ)、西日本フレーミング(株)、㈱トーソー、高倉産業(株)、㈱マルキタ、㈱ウエストハウザーの9社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、㈱マルキタについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、播磨プライウッド(株)(旧 ㈱ホームアップ)、西日本フレーミング(株)、㈱トーソー、高倉産業(株)、㈱マルキタ、九州ダイナ(株)、㈱岡山石田、㈱ウエストハウザーの11社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、九州ダイナ(株)及び㈱岡山石田については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品          主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法          主な耐用年数          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品          同左</p> <p>b 未成工事支出金          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>b 営業権 定額法(5年均等償却)</p> <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b 営業権 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当連結会計年度に役員退職慰労金規定を整備したことを機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額10,973千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額243,364千円については当連結会計年度から2年間で均等額を繰入計上することとし、当連結会計年度負担額121,682千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,973千円減少し、税金等調整前当期純利益は132,655千円減少しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金に係る役員退職慰労金規定を当下期に整備したため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,486千円、税金等調整前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増加額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定負債の増加額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、6,232千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 1,502,220千円 投資不動産 178,969千円	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 1,838,198千円 投資不動産 182,433千円
※2	担保に供している資産 建物 28,144千円 土地 151,328千円 上記に対応する債務 短期借入金 32,792千円 長期借入金 77,040千円	※2	—————
3	債権流動化による 受取手形譲渡高 932,555千円 受取手形割引高 35,825千円 受取手形裏書譲渡高 5,601千円	3	受取手形割引高 14,676千円 受取手形裏書譲渡高 110,568千円
※4	当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 4,985,200株	※4	当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 4,985,200株
※5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 90,404株	※5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 92,204株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,823千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	717千円	器具及び備品	30千円	土地	479千円	投資不動産	12,596千円	計	13,823千円										
機械装置及び運搬具	717千円																				
器具及び備品	30千円																				
土地	479千円																				
投資不動産	12,596千円																				
計	13,823千円																				
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	812千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	311千円																
建物及び構築物	812千円																				
機械装置及び運搬具	311千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,270千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,487千円	機械装置及び運搬具	1,274千円	器具及び備品	344千円	投資不動産	164千円	計	7,270千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">3,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,259千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	334千円	機械装置及び運搬具	112千円	器具及び備品	73千円	投資不動産	3,739千円	計	4,259千円
建物及び構築物	5,487千円																				
機械装置及び運搬具	1,274千円																				
器具及び備品	344千円																				
投資不動産	164千円																				
計	7,270千円																				
建物及び構築物	334千円																				
機械装置及び運搬具	112千円																				
器具及び備品	73千円																				
投資不動産	3,739千円																				
計	4,259千円																				
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産														
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他																				
用途	遊休資産																				
種類	土地、建物、投資不動産																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,398,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,398,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,311千円	現金及び現金同等物	2,328,876千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,580,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,580,744千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,940千円	現金及び現金同等物	2,505,803千円																																								
現金及び預金勘定	2,398,187千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,311千円																																																				
現金及び現金同等物	2,328,876千円																																																				
現金及び預金勘定	2,580,744千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,940千円																																																				
現金及び現金同等物	2,505,803千円																																																				
<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)マルキタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">723,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502,174千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△22,231千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△534,653千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△344,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△120,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,987千円</td> </tr> </table>	流動資産	723,356千円	固定資産	502,174千円	連結調整勘定	△22,231千円	流動負債	△534,653千円	固定負債	△344,803千円	株式の取得価額	323,843千円	現金及び現金同等物	△120,856千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	202,987千円	<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに(株)岡山石田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,253,367千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">578,861千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△26,608千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△825,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△344,992千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△320,776千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△58,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,972千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△247,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに九州ダイナ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">332,424千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△706,928千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,834千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△72,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,598千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,253,367千円	固定資産	578,861千円	連結調整勘定	△26,608千円	流動負債	△825,978千円	固定負債	△344,992千円	少数株主持分	△320,776千円	関係会社株式	△58,900千円	株式の取得価額	254,972千円	現金及び現金同等物	△247,971千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	7,000千円	流動資産	442,585千円	固定資産	332,424千円	連結調整勘定	11,007千円	流動負債	△706,928千円	固定負債	△14,254千円	株式の取得価額	64,834千円	現金及び現金同等物	△72,432千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△7,598千円
流動資産	723,356千円																																																				
固定資産	502,174千円																																																				
連結調整勘定	△22,231千円																																																				
流動負債	△534,653千円																																																				
固定負債	△344,803千円																																																				
株式の取得価額	323,843千円																																																				
現金及び現金同等物	△120,856千円																																																				
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	202,987千円																																																				
流動資産	1,253,367千円																																																				
固定資産	578,861千円																																																				
連結調整勘定	△26,608千円																																																				
流動負債	△825,978千円																																																				
固定負債	△344,992千円																																																				
少数株主持分	△320,776千円																																																				
関係会社株式	△58,900千円																																																				
株式の取得価額	254,972千円																																																				
現金及び現金同等物	△247,971千円																																																				
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	7,000千円																																																				
流動資産	442,585千円																																																				
固定資産	332,424千円																																																				
連結調整勘定	11,007千円																																																				
流動負債	△706,928千円																																																				
固定負債	△14,254千円																																																				
株式の取得価額	64,834千円																																																				
現金及び現金同等物	△72,432千円																																																				
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△7,598千円																																																				

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				
		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)
	取得価額 相当額	58,650	146,318	204,969	取得価額 相当額	53,968	146,595	200,564
	減価償却 累計額 相当額	45,044	119,016	164,061	減価償却 累計額 相当額	38,116	87,327	125,443
	期末残高 相当額	13,606	27,302	40,908	期末残高 相当額	15,852	59,268	75,120
	② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	33,137千円			1年以内	33,461千円
			1年超	35,455千円			1年超	69,377千円
			合計	68,592千円			合計	102,838千円
	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				
			支払リース料	42,669千円			支払リース料	42,605千円
			減価償却費相当額	31,221千円			減価償却費相当額	34,934千円
			支払利息相当額	1,500千円			支払利息相当額	1,493千円
	④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算した 定率法による減価償却費相当額 に10/9を乗じた額を減価償却費 相当額としております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。			同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省略 しております。				



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	454,043	827,736	373,693
② 債券	4,963	7,550	2,586
③ その他	2,982	4,415	1,433
小計	461,989	839,701	377,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	19,981	17,712	△2,269
小計	19,981	17,712	△2,269
合計	481,971	857,413	375,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
0	—	—

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,525

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
① 債券	
社債	7,550
② その他	4,415
合計	11,965

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	482,192	1,232,910	750,718
② 債券	4,978	11,000	6,021
③ その他	2,982	6,447	3,465
小計	490,152	1,250,357	760,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,023	8,167	△856
小計	9,023	8,167	△856
合計	499,176	1,258,525	759,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,670	7,739	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	113,654

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損8,381千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
① 債券	
社債	11,000
② その他	6,447
合計	17,447

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△855,136千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">515,001千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△340,134千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,834千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△237,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,895千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,666千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,139千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,948千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△855,136千円	② 年金資産	515,001千円	③ 未積立退職給付債務	△340,134千円	④ 未認識数理計算上の差異	102,834千円	⑤ 退職給付引当金	△237,300千円	① 勤務費用	64,895千円	② 利息費用	20,666千円	③ 期待運用収益	△12,139千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,526千円	⑤ 退職給付費用	92,948千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899,539千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,471千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△292,067千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,624千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△255,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,154千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,235千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,163千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,253千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.50%から2.00%へ変更しております。</p>	① 退職給付債務	△899,539千円	② 年金資産	607,471千円	③ 未積立退職給付債務	△292,067千円	④ 未認識数理計算上の差異	36,624千円	⑤ 退職給付引当金	△255,443千円	① 勤務費用	71,154千円	② 利息費用	20,170千円	③ 期待運用収益	△12,235千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,163千円	⑤ 退職給付費用	95,253千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
① 退職給付債務	△855,136千円																																																								
② 年金資産	515,001千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△340,134千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	102,834千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△237,300千円																																																								
① 勤務費用	64,895千円																																																								
② 利息費用	20,666千円																																																								
③ 期待運用収益	△12,139千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,526千円																																																								
⑤ 退職給付費用	92,948千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.50%																																																								
③ 期待運用収益率	2.50%																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																								
① 退職給付債務	△899,539千円																																																								
② 年金資産	607,471千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△292,067千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	36,624千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△255,443千円																																																								
① 勤務費用	71,154千円																																																								
② 利息費用	20,170千円																																																								
③ 期待運用収益	△12,235千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,163千円																																																								
⑤ 退職給付費用	95,253千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.50%																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	105,698千円		115,327千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	18,860千円		17,563千円
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	18,223千円		△5,224千円
	未払事業所税否認額		未払事業所税否認額
	4,960千円		5,661千円
	未払社会保険料否認額		未払社会保険料否認額
	13,535千円		15,781千円
	その他		繰越欠損金
	2,606千円		76,658千円
	繰延税金資産(流動)小計		その他
	163,884千円		4,726千円
	評価性引当額		繰延税金資産(流動)小計
	△18,717千円		230,496千円
	繰延税金資産(流動)合計		評価性引当額
	145,166千円		△73,354千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計
	貸倒引当金損金算入限度超過額		157,142千円
	379,222千円		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	90,607千円		110,376千円
	有価証券評価損否認額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	6,659千円		96,303千円
	減価償却超過額		有価証券評価損否認額
	16,348千円		6,659千円
	ゴルフ会員権評価損否認額		減価償却超過額
	6,429千円		22,576千円
	連結子会社の繰越欠損金等		ゴルフ会員権評価損否認額
	12,155千円		6,429千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	66,924千円		113,692千円
	その他		減損損失否認額
	517千円		19,338千円
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	578,865千円		472千円
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)小計
	△115,132千円		375,850千円
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	463,733千円		△88,523千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	固定資産圧縮記帳積立金		287,326千円
	△63,786千円		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮記帳積立金
	△151,678千円		△62,149千円
	全面時価評価法による評価差額		その他有価証券評価差額金
	△90,568千円		△307,235千円
	繰延税金負債(固定)合計		全面時価評価法による評価差額
	△306,033千円		△161,075千円
	繰延税金資産(固定)純額		繰延税金負債(固定)合計
	157,699千円		△530,462千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債(固定)純額
	302,866千円		△243,134千円
			繰延税金負債合計
			△85,992千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.0%		5.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.1%		△1.0%
	住民税均等割		住民税均等割
	5.6%		4.2%
	連結子会社の繰越欠損金充当		連結子会社の繰越欠損金充当
	△8.6%		△5.8%
	評価性引当額		評価性引当額
	4.5%		△0.8%
	その他		その他
	△0.8%		1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.0%		43.7%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当グループは、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

なお、連結範囲の拡大に伴い、当グループの事業内容を見直した結果、当連結会計年度より建材販売事業及び材料込工事事業を同一のセグメントとしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において当グループは、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役  建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの商品の仕入(注)1	3,980	買掛金	680
								㈱ジューテックへの商品の販売(注)1	41,405	受取手形	19,799
										売掛金	12,137
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役  建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	㈱クワザワからの商品の仕入(注)2	107,692	支払手形	44,712
								買掛金		12,787	
								㈱クワザワへの商品の販売(注)2	5,012	受取手形	1,612
										売掛金	378
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役  銀行業	—	—	—	㈱福岡銀行からの資金借入(注)3	100,000	短期借入金	700,000
										一年以内返済予定長期借入金	180,000
										長期借入金	297,500
								㈱福岡銀行からの資金借入利息(注)3	11,226	未払費用	613
同上	福島清志 (注)5	—	—	麻生商事㈱ 代表取締役  セメント、石綿 及びこれらの加 工品、土木建築 資材、各種土石 及びその加工品 の販売	—	—	—	麻生商事㈱からの商品の仕入(注)4	10,426	支払手形	991
										買掛金	989
								麻生商事㈱への商品の販売(注)4	42,667	受取手形	2,798
										売掛金	5,452

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 福島清志が第三者(麻生商事㈱)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 福島清志は、平成17年3月31日付で麻生商事㈱の代表取締役を退任しております。
- 6 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役  建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの商品の仕入(注)1	1,722	買掛金	364
								㈱ジューテックへの商品の販売(注)1	93,646	受取手形 売掛金	35,327 11,051
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役  建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	㈱クワザワからの商品の仕入(注)2	132,121	支払手形 買掛金	40,127 15,772
								㈱クワザワへの商品の販売(注)2	4,895	受取手形 売掛金	1,663 914
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役  銀行業	—	—	—	㈱福岡銀行からの資金借入(注)3	500,000	短期借入金 一年以内返済予定長期借入金	400,000 250,000
								㈱福岡銀行からの資金借入利息(注)3	10,150	長期借入金 未払費用	547,500 1,300

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	950円94銭	1,052円07銭
1株当たり当期純利益	36円99銭	63円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	201,718千円	331,878千円
普通株主に帰属しない金額	18,025千円	20,810千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,025千円)	(20,810千円)
普通株式に係る当期純利益	183,693千円	311,068千円
普通株式の期中平均株式数	4,966千株	4,894千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>(1) 平成17年4月1日付で、当社は九州ダイナ㈱の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、大分県及び福岡県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 大建工業㈱</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td style="width: 30%;">九州ダイナ㈱</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材及び木材の 販売、建築工事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>20,000千円(平成16 年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>1,524百万円(平成16 年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の数</td> <td style="width: 30%;">30,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>71,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年6月7日付で、当社は㈱岡山石田の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、岡山県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 ライフオス㈱他</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td style="width: 30%;">㈱岡山石田</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材及び住宅設 備機器の販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>20,000千円(平成16 年6月25日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成16 年6月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年6月7日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の数</td> <td style="width: 30%;">17,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>254,972千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>52%</td> <td></td> </tr> </table>	会社の名称	九州ダイナ㈱		事業内容	建築資材及び木材の 販売、建築工事業		規模	資本金	20,000千円(平成16 年3月31日現在)		売上高	1,524百万円(平成16 年3月期)	取得する株式の数	30,000株		取得価額	71,000千円		取得後の議決権比率	100%		会社の名称	㈱岡山石田		事業内容	建築資材及び住宅設 備機器の販売		規模	資本金	20,000千円(平成16 年6月25日現在)		売上高	2,470百万円(平成16 年6月期)	取得する株式の数	17,000株		取得価額	254,972千円		取得後の議決権比率	52%		—————
会社の名称	九州ダイナ㈱																																										
事業内容	建築資材及び木材の 販売、建築工事業																																										
規模	資本金	20,000千円(平成16 年3月31日現在)																																									
	売上高	1,524百万円(平成16 年3月期)																																									
取得する株式の数	30,000株																																										
取得価額	71,000千円																																										
取得後の議決権比率	100%																																										
会社の名称	㈱岡山石田																																										
事業内容	建築資材及び住宅設 備機器の販売																																										
規模	資本金	20,000千円(平成16 年6月25日現在)																																									
	売上高	2,470百万円(平成16 年6月期)																																									
取得する株式の数	17,000株																																										
取得価額	254,972千円																																										
取得後の議決権比率	52%																																										

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事部門	7,087,707	+5.4	819,243	△33.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
商品販売部門	61,783,348	+8.7
工事部門	7,497,143	+12.2
合計	69,280,491	+9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。